

地方私大からの政策提言

今年、北海道は一五〇周年を迎えた。その長くはない地域の歴史の中で、学校法人北海道科学大学は、道内の自動車保有台数が僅か一三六台の一九二四年に、道内で最初の「自動車運転技能教授所」を開設したことから始まった。

その後、産業界や地域の要請に応えて、一九五三年に国内初の自動車工学専門の高等教育機関と

とまべち・つかさ
昭和51年3月 北海道工業大学工学部建築工学科卒業
昭和61年2月 工学博士(東北大学)
昭和51年4月 北海道工業大学助手、昭和61年4月 北教
道工業大学講師、平成元年4月 北海道工業大学助
授、平成7年10月 北海道工業大学教授、平成22年4月
北海道工業大学副学長、平成23年4月 北海道工業大
学学長、平成26年4月 北海道科学大学学長再任(平成30
年3月迄)、平成26年4月 北海道科学大学短期大学部
学長就任(平成30年3月迄)、平成29年9月 学校法人
北海道科学大学理事長就任(現在に至る)

来像を議論し、創立一〇〇周年ブランドビジョンとして、「基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現すること」を社会への約束とした。

しかし、少子化の影響が眼前に迫っていた二〇一〇年代に入ると、複数の学科で慢性的な志願者の減少、定員割れが続き、教員組織、定員など部分的な改革では対応しきれない状況に陥った。

当時は、十数年後に迫る法人創立一〇〇周年をこのままでは迎えられないのではないかとという危機感が極まり、法人の生き残りという更なる充実を目指すし、若手教職員の英知を結集させた将来計画検討委員会を立ち上げ、一年半余りの時間を費やして本法人全体のあるべき姿を模索した。

「公(官)」中心から脱した地方創生

学校法人北海道科学大学理事長 苫米地 司



「公(官)」中心から脱した地方創生。その原稿を書き上げた頃、北海道の国立三大学連携の報道に接した。このことで、北海道の高等教育の充実が図られることになれば喜ばしいことである。三大学の学生数は約五六〇〇人、国からの運営交付金が約六一億円である。これに対し、本学は学生数約五〇〇〇人、国からの補助金約八億円で、その「彼我の差」に改めて愕然とした。我々は残念ながら明確な答えを頂いていない。ぜひ、イコール・フッティングの視点で議論が深まることを願うばかりである。

公共施設と同等に取り扱い、地域全体で地方私大の存在を意識すべきである。民間企業では業績の良し悪しを日々肌で感じ、その状況に応じた改革を進めるが、大学は毎年同じような学年暦で教育研究が行われるため、ともしれば、危機感の共有が希薄で自己変革力が極めて低い組織となるリスクをほらんでいる。地方私大は、「強い組織」、「賢い組織」ではなく「変革できる組織」が生きて、発展するということを自覚し、組織全体のIR活動を加速させ、自立できる組織を目指すべきである。

地方私大では、地域との共存を目指してキャンパスを地域に開放している大学も多く、一種の公的施設としての役割も果たしている。地方私大が地域活性化に必要とされるのであれば、財政的な支援だけではなく、地域社会全体が地元私大を応援に依存することなく、自らの力で変革することが求められる。中教審の答申をなぞるだけではなく、それぞれが地域貢献をするという新たなチャレンジの始まりと捉えている。